



Title	コミュニティを支える空間：気仙沼市小泉地区のこれまでとこれから
Author(s)	森, 傑
Description	特集：東日本大震災から5年
Citation	生活協同組合研究, 482, 9-12
Issue Date	2016-03-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61361
Type	journal article
File Information	CCIJ, 482, 9-12. pdf



コミュニティを支える空間 ——気仙沼市小泉地区のこれまでとこれから——

北海道大学大学院工学研究院 建築都市空間デザイン部門 教授 森 傑

1. はじめに

東日本大震災から5年が過ぎようとしている。筆者は、宮城県気仙沼市小泉地区の集団移転へ向けての支援に継続して携わってきた。小泉地区は、被災間もない2011年4月に「小泉地区の明日を考える会」を結成した。同年6月には「小泉地区集団移転協議会」を設立し、被災直後の避難所生活の中で100世帯を超える地区住民の意向を集約、移転先の土地の候補を決めた。協議会が主催するワークショップやフォーラムは30回以上を重ねた。住民主導による集団移転計画の成果はそのまま大臣同意を得て事業化され、2013年6月には造成工事の着工となった。約2年をかけた造成を終え、2015年8月には災害公営住宅への入居が始まり、防災集団移転促進事業による自宅再建も徐々に進んでいる（写真1）。

小泉地区は、気仙沼市では第1期事業にあたる先行5地区の一つである。極めて順調なトップランナーと評されることもあるが、実際は幾度ものハードルと向き合ってきている。造成着工後も苦戦を強いられてきた。例えば、小泉に限った課題ではないが、集団移転への参加者が大臣同意を得た時点に比べ大きく減ったことである。集団



写真1 小泉地区の住宅再建の様子（2016年1月5日撮影）

移転希望者の減少と災害公営住宅希望者の増加に対応すべく、希望が少なかった区画の一部を公営住宅用地へ変更するなどを行った。小泉地区の人々は区画割り当ての再調整を厭わず、一つのコミュニティとしての再生を願い地道な協働を続けてきた。当初、世帯減少分は一次の粗造成で止める話だったが、市や国との密な協議の結果、新たな公園として整備できることとなった。小泉地区の人々は「クルドサック（袋小路）の道路で焼き肉をしよう」「新しい公園は共同畑として活かそう」などの話で盛り上がっている。

2. 小泉地区の宅地計画

小泉地区のワークショップでは、開始して数ヶ月は意図的に絵的なものは出さないような内容を設定してきた。絵が先行するとどうしてもそのディテールに関心が集まる。個々人の住まいとしての嗜好がまちづくりの議論に混ざる。小泉地区ではまず、復興へ向けて共有すべき確固とした価値基準を構築することを目指した。結果的に、各計画ステージにおける小泉地区としての意志決定は後戻りなく行うことができた。その共通の価値観として頻繁に言及されたのが、共用空間のあり方である。例えば、「共同作業」「近所付き合い」「家庭的繋がりが」が重要なキーワードとして語られた。かつての小泉地区は短冊状の宅地割りで、道路からは短辺方向からアクセスする長細い敷地形状であったのだが、各宅地の敷地境界に沿って川から引き込まれた水路があったのが特徴である。小泉地区の人々には、その水路で野菜を洗ったり米研ぎや洗濯をしたりといった記憶が強く残っていた。

その議論を反映して、移転先の宅地形状はユニークである。かつての街並みとそこでの隣近所の繋がりを再生すべく、袋小路を意図的につくるラドバーン式を採用している（写真2）。地形図を用いたワークショップの際に、海拔30mで山を水平に切土した仮定の高台の外周に道路をループさせ、それに沿って宅地を貼り付け、内側へ公園を設ける案が出てきた。等高線の形状を活かして6～8戸の区画の房（クラスター）をつくり、これまでの隣近所でまとまって移転するというアイデアである。道路→住宅→共用空間という配列は、かつての



写真2 小泉地区のラドバーン式宅地計画
(2015年6月7日撮影)

街並みがヒントとなっている。この成果がラドバーン式の応用へと繋がった。

3. ラドバーン・システム

1929年に始まる米国ニュージャージー州のラドバーンは、都市と農村の長所を併せ持つ田園都市（Garden City）を一つの理想として、スーパーブロック（幹線道路によって囲まれた大街区）と歩車分離システムを導入して、福祉性と経済性を兼ね備えた現代生活を享受できる住環境の創造を目指した。新たな土地で見知らぬもの同士が新たな社会集団を築く。クルドサックは、planned community（自然のままではなく誘導的につくられるコミュニティ）を実現するための隣家関係への空間的な拘束力である。その図式は非常にわかりやすいが、実際の人間関係はそう単純ではない。中央の広大な公園とそこへ抜けるフットパスへは、強固なクラスターからの社会・心理的な開放の場を求めたようにも見える。

小泉には、本家ラドバーンへの再考がある。例えば、オープンスペースのスケールである。小泉では、クラスターで挟まれた中央の緑地の幅をラドバーンの約半分ほど

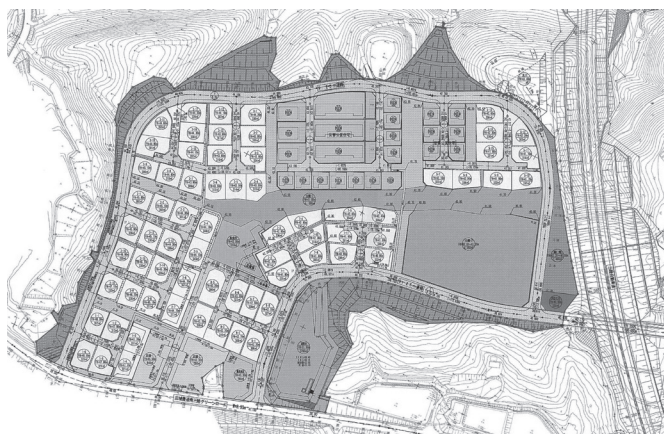


図1 宅地計画図 (2014年7月31日)

に縮めている。小泉のスケールは、ワークショップにおいて幾度も参照された被災前の住宅地における共用空間の距離感や密度感から導き出されている(図1)。

小泉のかつての空間構造は、農村としての連携と連帯を支えてきた。小泉の人々は、お裾分けを互いに届け合う関係や井戸端会議での交流といった勝手口の付き合いを、移転先の生活でも期待している。また、念仏講や契約会といった自治的互助組織の持続も願っている。クラスターは向こう三軒両隣、オープンスペースは結^{ゆい}の場。ラドバーン式は、都会的な安全志向の新規コミュニティ開発ではなく、土着的な農村ならではの慣習・慣行の継承にこそ有効である。小泉のプランニングには野心的な仮説が込められている。

4. ワークショップの振り返り

小泉地区の防災集団移転および災害公営住宅を希望する被災者を対象として、2012年にアンケート調査を実施した。その結果では、ワークショップに参加したことのある住民は69%。31%の不参加の理由としては「時間が合わない」が最も多く、「遠

い」「交通手段がない」といった開催場所への物理的な移動の制限、「情報がない」といった避難生活における情報伝達手段の課題が指摘された。

一方、ワークショップへ参加したことのある住民は、各回ワークショップについて「満足」「やや満足」との評価が全て8割を越えた。ワークショップの議論でよく発言しているかという質問に対しても「強く思う」「思う」で47%であり、参加者の二人に一人がワークショップの場で積極的に発言していることがわかった。また、ワークショップ内容を理解できているかについては、「強く思う」「思う」と答えた人が全体の97%となった。例えば、「目で地形や模型を見られて未来図が見え、地域の人々と会えて話ができた」「街づくり・地域・自宅の様子が具体的に想像することができ、共同使用場所についても多くの人の合意のもとに考えることができた」など、物理的な条件を視覚的に捉えるための工夫や住民同士の意見交換を重視するワークショップの進め方が、参加者の高い理解度に繋がったといえる。

小泉地区でのワークショップという手法は、確実に参加者の主体性・積極性の涵養^{かんよう}

へと結びついた。しかし一方で、不参加者が約3割であることに加え、その多くがそもそもワークショップ自体に関心がなく、何らかの不満を抱いていることも明らかとなった。「参加者を見ると、50代以上の人が多いです。1人暮らしの高齢者ならいざしらず、もっと若者の参加が望ましいと思います。将来、住むのは若者なのですから」との声もあった。ワークショップへは集団移転の建築主となる年配の世代が参加することが多く、若い世代の当事者意識を高めるための情報提供やコミュニケーションのあり方が課題として現れた。ワークショップという手法ではやはり、参加しない・できない。住民の関心をいかに高め、どのように参加しやすい状況を整えるのかを緻密に検討し準備することが重要である。

5. 再建から再生へ

アンケート結果が示す通り、小泉地区の集団移転へ向けての合意形成は、ある程度うまくマネジメントされてきたといえる。その成果として、ラドバーン式を採用した宅地は無事に実現し、小泉の人々の新天地での生活が始まりつつある。しかし、いうまでもなく、造成工事が完了したからといって、直ちに安定した日常を取り戻せるわけではない。集団移転先の区画が決まったとしても、様々な事情から住宅を建てるのが困難な人もいる。既に自宅を再建した人も、まわりにはまだ未着工の区画が残されていることもあり、近隣環境への不慣れや不安を抱えている。また、災害公営住宅への入居者の多くは単身のお年寄りである。かつての低地の市街地と比べ決して利便性が良いわけではない。新しい環境への

適応には、相当の心理的・身体的な負担がある。

そのような中、小泉の宅地計画の特徴であるクルドサック（袋小路）への戸惑いの声が届いている。車で通り抜けできないのが不便だというもので、ほとんどがワークショップに参加しなかった・できなかった人からだ。確かに車目線で動線を考えると、ラドバーン式は碁盤目状の宅地割に比べ移動が面倒である。しかし、そもそもクルドサックは、車での通り抜けを制限することで子どもやお年寄りの安全な歩行環境を確保するためにある。小泉の宅地計画ではその効果を狙って採用したわけである。

震災5年、いわゆる集中復興期間が終わる。復興・創生期間と呼ばれる平成28年度以降の5年間は、小泉地区にとっても新しいコミュニティとして大事な歩み出しである。造成工事中の2年間は、ワークショップ活動も小休止としていた。世帯それぞれが自宅の再建に注力するためだ。今後、高台での生活が日常として落ち着きを取り戻すにしたいが、小泉の人々も少しずつ気持ちにゆとりを持てるようになるだろう。ワークショップに参加していた人も、中央の共用緑地をどのように使っているのかイメージしたいという。まだ住まいと生活が疎らであることも関係していようが、そろそろ小泉型ラドバーンの理念と目標を再確認することは有意義である。これからの小泉で求められるのは、集団移転先の空間の使いこなしである。かつての互助・共助の豊かな営みの再生へ向けて、新たなコミュニティ空間のポテンシャルを最大限に引き出す、自由でバイタリティに富んだ創意工夫が期待される。

（もり・すぐる）